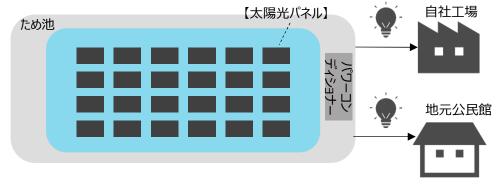
- 1.3 PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業/新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業/ 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業
- ②太陽光発電設備の設置による、地域の防災対策の強化とため池の維持管理への貢献

## 事業概要

事業者概要	事業者名	ハリマ化成株式会社
	業種	製造業
事業所	所在地	兵庫県
	総延床面積	狩ヶ池(ため池)25,000m <sup>2</sup>
補助金額	補助金額	約10,117万円
	補助率	1/2
主な 導入設備	従前設備	なし(新設のため)
	導入設備	太陽光発電設備
事業期間	稼働日	2023年3月
区分		新設
特長		自社の周辺地域にある、ため池に太陽光発電設備を設置、発電することで、自社工場の電力需要を自家消費している。周辺地域では、ため池の維持管理コストが課題となっていたが、ため池水面をリース契約することで維持管理コストを支援するとともに、地元公民館に電力供給することで広域災害発生等の緊急時の地域防災力を強化するなど、地域社会への貢献に繋がっている。

# システム図

#### 実施後



自社工場と地元公民館ともに、平時も災害時も太陽光発電による電力を活用

# 写真

太陽光発電設備



パワーコンディショナー



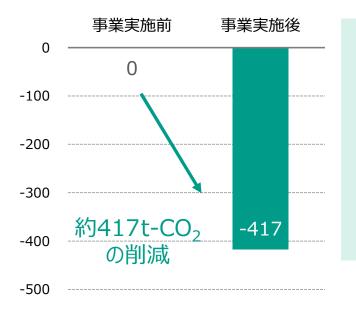
- 1.3 PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業/新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業/ 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業
- ②太陽光発電設備の設置による、地域の防災対策の強化とため池の維持管理への貢献

## 事業の効果

エネルギーコスト削	]減額	約2,033万円/年
投資回収年数	補助あり	約7年
<b>汉</b> 貝凹拟平级	補助なし	約13年

CO <sub>2</sub> 削減量	約417t-CO <sub>2</sub> /年
CO <sub>2</sub> 削減コスト	14,269円/t-CO <sub>2</sub>

# CO<sub>2</sub>排出量(t-CO<sub>2</sub>/年)



太陽光発電設備の新設により、事業実施前と比較して、 $CO_2$ 排出量を約417t- $CO_2$ 削減することができた。

# エネルギーコスト(万円/年)



太陽光発電設備の設置により、エネルギーコストが削減でき、工場で製造する製品の製造コストの削減にも繋がった。

【脚注】

※ ここに示す事業の効果は、電力単価:19.5円/kWh(出典:電力・ガス取引監視等委員会HP)を用いて試算したものである。

- 1.3 PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業/新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業/ 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業
- ②太陽光発電設備の設置による、地域の防災対策の強化とため池の維持管理への貢献

### 事業によって実現できたこと/事業前にあった課題及びその解決方法

- ■「太陽光発電設備の新設」によって、COっ削減以外に、以下のような副次的効果があった。
  - ため池の維持管理コストが課題となっていたが、事業者がため池水面をリース契約することによって、地域による維持管理コストの負担軽減につながり、地域課題の解決に繋がった。
  - 平常時には地元公民館への電力供給を行っており、地元自治会への地域貢献に繋がっている。また、災害時においても、公民館への電力供給を可能としており、災害インフラとしての役割も担っている。

#### ため池の維持管理の課題解決

実施前

耕作地の減少に伴って、農業用水の利用頻度が低くなり、ため池の維持管理コストの負担が課題となっていた







実施後

太陽光発電事業者が水面利用リース料を払うことによって、維持管理コストの負担が軽減した





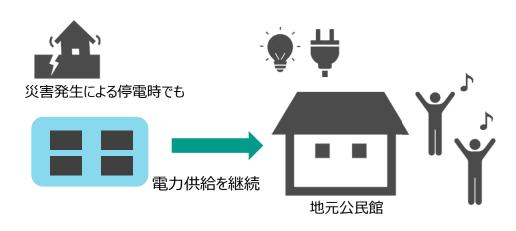


設備の新設により、地域の課題解決に繋がった。

#### 平常時だけではなく、災害時にも地元公民館へ電力供給

実施後

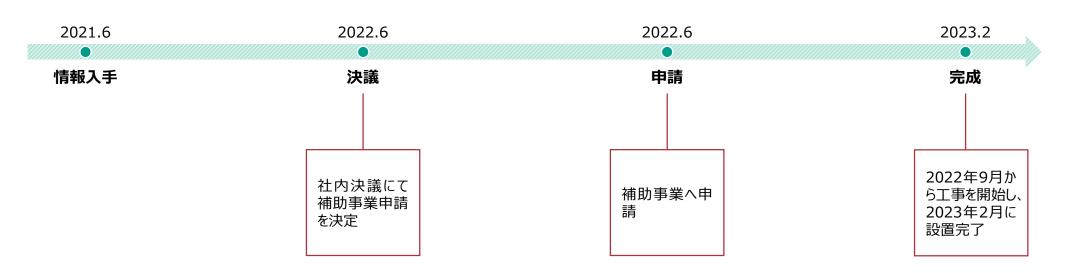
平常時はもちろん、災害時にも電力供給を可能としており、地域の 災害インフラ設備としての機能を有している



災害時も電力を供給し、災害インフラの役割を担っている。

- 1.3 PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業/新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業/ 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業
- ②太陽光発電設備の設置による、地域の防災対策の強化とため池の維持管理への貢献

### 事業の経緯/今後の予定



## 事業者の声



#### 藤本惠弘

取締役 加古川製造所長

- 今回の太陽光発電設備の導入は、社内の温室効果ガス削減目標達成に向けた取組のみならず、地域への脱炭素推進への協力、および広域災害発生時の電力供給という災害インフラの役割を担うことで、地域社会へ貢献することができました。
- 引き続き地域とも連携し、脱炭素への取組を推進してまいります。